

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	労使関係の改善促進事業		
目的	(1) 対象	県内企業の事業主及び労働者	
	(2) 意図	健全かつ安定した労使関係の維持を図る	
事業概要	労使の相互理解を促進し、健全かつ安定した労使関係の維持を図るため、労働環境等に関する情報収集を行うとともに、労働問題に関する正確かつ適正な情報を提供する。		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	目標値		65.0	65.0	65.0	65.0	人
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値	53.0					
2	指標名	目標値						
	式・定義	取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	3,253	3,346
うち一般財源 (千円)	3,057	3,149

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

労働相談受付件数は、H25年度48件、H26年度37件、H27年度53件と推移。相談内容別延件数では、H25年度53件、H26年度44件、H27年度60件と推移しており、H27年度は前年度と比較し4割近く増えた。
相談内容の内訳として、前年度に引き続き、賃金、労働時間、休日・休暇等労働条件に関するものが多い。

6. 成果があったこと(改善されたこと)

関係機関との定期協議を毎月実施するなど、役割分担の明確化や相談対応後のフォローの方法、状況など情報共有の充実が図られた。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」
いわゆる「ブラック企業」という言葉がマスコミ等で多く取り上げられているように、長時間労働・違法労働などが問題となっている。
- ②困っている状況が発生している「原因」
労働基準法等を含め労働条件等に対する認識が不十分と考えられる。
- ③原因を解消するための「課題」
HPや広報誌、若者向けの県の相談窓口の周知を図るとともに、問題解決の権限等を持つ関係機関との連携を強化する。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

・県労働局及び法テラス等との相談窓口連絡会議等を通じて連携の充実を図り、労働相談体制を強化する。
・相談内容に応じた的確なアドバイスができるよう、事例等の収集や研修会に参加するなどにより、専門的な知識の習得に努める。
・労使関係の維持、労働環境の向上、労働関係法令の順守を促すため、引き続き労務管理実態調査等を通じた情報収集やHP広報誌「しまねの労働」等を活用して情報発信を行う。

・課(室)内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的・効果的に行ってください。
・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価(任意記載)